吉野川水系流域治水プロジェクト【位置図】

~日本一の暴れ川から命と資産を守る治水対策~



堤防整備(加茂第二地区)

農業用水路・下水路の事前放流



家屋の周囲堤の整備及び住宅移転助成 (写真:住宅移転助成)



地域情報チャンネルの開設

●グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ

指定緊急避難場所周知キャン

吉野川水系流域治水プロジェクト【位置図】

~日本一の暴れ川から命と資産を守る治水対策~

●グリーンインフラの取り組み 『吉野川水系の自然環境の再生にむけて』



■自然環境の保全・復元などの自然再生

レキ河原の保全・再生、水辺のなだらかな連続性 (エコトーン) の保全・再生、 干潟・湿地環境の保全、ワンド・湿地再生、河川・水田・八ス田の連続性の保全

■生物の多様な生息・生育環境の保全・創出による生態系ネットワークの形成

大型水鳥等の採食地の保全・創出、休耕地を利用した通年湛水によるビオトープ 創出、冬期の水位調節による浅場の確保、農薬・化学肥料の低減による生鳥環境の創出

■治水対策における多自然川づくり

生物の多様な生育環境、河川景観の保全

■魅力ある水辺空間・賑わい創出

早明浦ダム周辺地区かわまちづくり、水辺の楽校を活用した環境学習

■自然環境が有する多様な機能活用の取り組み

地元地域における河川環境学習 (水生生物調査、干潟観察会、植物観察会等) 徳島県流域コウノトリ・ツルの舞う生態系ネットワーク推進協議会

【全域に係る取組】

・吉野川流域における生態系ネットワーク形成を目標とした、河川環境の創出・改修工事箇所における重要種の保全対策として、移植・モニタリングを行う・旧吉野川・今切川の堤防耐震対策工事において、干潟環境及びヨシ原の創出・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援







吉野川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

~日本一の暴れ川から命と資産を守る治水対策~

● 吉野川は、岩津下流の扇状地への拡散型の氾濫、岩津上流の川沿いの閉鎖・流下型の氾濫が発生する流域の特徴を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町、関係機関が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短 期】吉野川流域での浸水被害を防ぐため、本川では堤防等の整備と併せて土地利用規制、支川では河道掘削、雨水貯留施設の整備等の対策を実施。 【中 期】施設能力を上回る洪水に対応するため、早明浦ダム再生を実施。内水被害を受けやすい下流域では、調整池の整備や排水機場の耐水化等を実施。

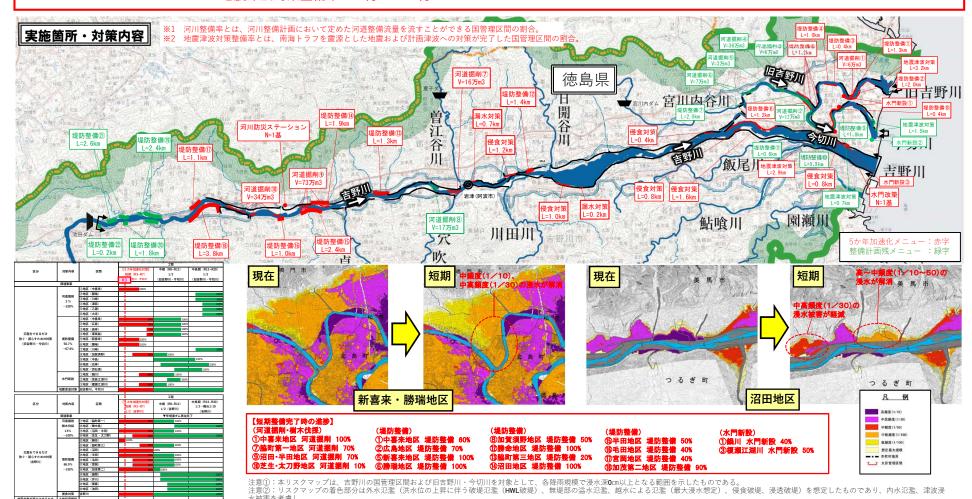
【中長期】残る未整備筒所の対策と併せて土地利用規制を実施、流下断面が不足する区間のために河道掘削を並行して行い、流域全体の安全度向上を図る。

				10
区分	対策内容	実施主体	工程	■事業規模 河川対策(約1,800億円) 砂防対策【国】(約902億円)
			短期 中期 中長期	
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備 早明浦ダム再生 等	国土交通省、水資源機構 徳島県、高知県、三好市	吉野川下流部 築堤完了 早明浦ダム 堤防整備 再生完了 河道掘削完了	下水道対策(約123億円) **・・・ 気候変動を 対策を推進 *・・・・ ・・・・・ ・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・
	利水ダム等18ダムにおける 事前放流等の実施	四国電力(株)、電源開発(株) 住友共同電力(株)、水資源機構 等		
	排水ポンプ車配備 雨水貯留施設の整備 等	徳島市、吉野川市、阿波市 美馬市、藍住町、板野町	排水ポンプ車配備・運用、雨水貯留施設の整備	
	砂防施設の整備等	国土交通省、徳島県、高知県	砂防施設整備の継続	
	都市下水路の整備 排水機場の耐水化 等【下水】	徳島市、鳴門市、吉野川市 松茂町、北島町	耐水化計画の策定 排水機場の耐水化	
	農業用ため池の活用、農地保全 田んぽダムの整備 等【農水】	徳島県、吉野川市、松茂町、美馬市、 土佐町、川島東土地改良区 等	農業用ため池の活用、農地保全、田んぼダムの整備	
	森林の整備・保全【林野】	四国森林管理局、森林整備センター、 徳島県、高知県 等	森林の整備・保全の推進	
被害対象を減少 させるための対策	土地利用規制の 策定・指導・保全・拡大	吉野川市、阿波市 つるぎ町、東みよし町	土地利用規制の策定 土地利用規制の指導・保全・拡大	
	止水壁の設置、家屋移転	つるぎ町	止水壁の設置、家屋移転	
	防潮堤の運用【民間】	(株)大塚製薬工場 パナソニック(株)	防潮堤の運用	
被害の軽減、 早期復旧・復興のための対策	指定緊急避難場所の認知度向上 避難のためのハザード情報整備 高齢者等避難の実効性確保 等	吉野川中流・下流大規模氾濫に関する 減災対策協議会、中央東土木事務所管 内豪雨に強い地域づくり推進会議	(地域の取組方針) 指定緊急避難場所の 認知度向上 等 (地域の取組方針) R7年度更新 R12年度更新	
グリーンインフラの取組	自然再生	国土交通省、徳島県、各市町 等	湿地再生(津慈地区の整備)	
	生態系ネットワークの形成	国土交通省、徳島県、各市町NPO法人 とくしまコウノトリ基金 等	レキ河原の保全・再生、干潟・湿地環境の保全 等協議会の設置 等	
	早明浦ダム周辺地区 かわまちづくり	国土交通省、本山町、土佐町、 大川村	生態系ネットワーク形成 早明浦ダム周辺地区かわまちづくり	
	地元地域における河川・海岸環境 学習	国土交通省、徳島県 沖洲海浜楽しむ会、徳島大学 等	モニタリング調査 地元地域における河川・海岸環境学習	※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

吉野川水系流域治水プロジェクト【事業効果 (国直轄区間) の見える化】 ~日本一の暴れ川から命と資産を守る治水対策~

- 〇吉野川においては、戦後最大の平成16年10月洪水等と同規模の洪水を流下させるための河川整備を実施。
- 〇吉野川の勝命地区・沼田地区、旧吉野川の新喜来・勝瑞地区の堤防整備事業がR7までの完了に伴い、同地区の浸水被害を軽減することが可能。

短期整備(5か年加速化対策)効果:河川整備率^{※1} 約75%→約79%(吉野川下流:約98%→約100%、吉野川上流:約72%→約78%、旧吉野川・今切川:約55%→約60%) 地震津波対策整備率^{※2} 約28%→約38%



注意①: スケジュールは現在実施している「5か年加速化対策」の予算が今後も同様に 継続された場合を想定している。

注意②: 今後の予算・事業進捗状況によって当表の内容は変更となる場合がある。 注意③: 気候変動を踏まえた更なる対策を推進していくことも検討中である。 た場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。 注意③:短期のリスクマップは、「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」の内、国の河川事業の効果を示したものである。

注意④:工作物の影響による越水・溢水・破堤氾濫、侵食破堤、浸透破堤、については既往の実績水位等から総合的に判断し、本リスクマップの作成にあたっては中低頻度(1/100)以上の外力に対して発生を想 定している。

たじている。 注意⑤:早期の効果発現を期待して整備した施設については、暫定的な整備状況(工事中を含む)であったとしてもその時点の機能を評価している。

吉野川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

~日本一の暴れ川から命と資産を守る治水対策~





整備率: 79% (概ね5か年後)



14市町村 令和4年度末時点)



0施設

山地の保水機能向上および 土砂・流木災害対策



実施箇所 / 8 国 所 (令和 4 年度実施分) 砂防関係施設の 5 施設 (令和 4 年度完成分)

立地適正化計画における防災指針の作成



0市町村



洪水浸水想定区域 **12河川** (令和4年9月末時点) ※一部、令和4年3月末時点

内水浸水想定区域 1団体

高齢者等避難の実効性の確保

度 財職 生砂 **262施設** (令和4年9月末時点)

個別避難計画 2 1 市町村





指定避難場所の認知率 32%

(令和3年11月時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

農業用ため池の活用(吉野川市)





- ・農業用ため池において事前放流及び直前放流を実施し、雨水貯留施設として洪水調節を図る。
- ・令和3年には、ため池を管理する土地改良区と協定を締結し、運用を開始。

被害対象を減少させるための対策

市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化(徳島県)



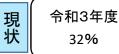
災害危険区域を指定し、被害対象を増加させない取組を実施。(阿波市、つるぎ町等)



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

指定緊急避難場所の認知度向上

指定緊急避難場所の認知率



| 標

令和7年度 80%







- ・アンケートの結果、災害時に適切な指 定緊急避難場所を目指すことが出来る人 は、流域全体で3割程度と判明。
- ・命を守るためには、それぞれの災害に応じて指定緊急避難場所を適切に把握することが必要不可欠。
- ・令和7年度までに指定緊急避難場所の認知度8割を目標として設定し、実際に足を運んでもらうためのイベントを上板町で実施。